



ミャンマーの街中にある美容室。現地にはローカルの店舗から、外国人経営の美容室もあり価格帯も幅広いという

たい」と方針を語る。

一方で、将来的には販売においても市場性を見込む。同社のかつらむ。同社のかつらむが主力だが「まずは現地の日本人をターゲットに販売を見込んでいく。現地向けにもかつらむが売られていた

目となる。

ミャンマー国内では喫緊の課題として住宅開発計画が進められており、ヤンゴン地区では18階建ての中層住宅48棟の建設が発注されるなど、数年後の完成を目指して建設プロジェクトが始動。また鉄道・高速道路などインフラ関係のプロジェクトも整備・建設が計画されている。

人規模の従業員が勤務しており「就労者にとって可能な限り好条件で働いてもらえる状況を整え

り、美容室があつたりと身だしなみに関する興味は増している。欲しい人は必ずいる」と期待する。

現地インフラ事業参入目指す

富士ピー・エス 現地企業と基本合意

プレストレストコンクリート工法を用いた土木、建築工事の(株)富士ピー・エス(福岡市中央区薬院1丁目、菅野昇孝社長)は、ミャンマー国内での住宅開発や橋梁などインフラ建設への参入を目

指した動きを進めている。8月16日、ミャンマーの建設関連会社と協業体制構築に関する覚書(MOU)を締結した。案件は台湾、ベトナム、キルギス共和国に続き4カ国

今後、現地企業の工事は受注状況に合わせて同社が有するプレストレストコンクリート(PC)技術の指導・支援を実施していく。締結先の企業名は非公表。MOUは2014年6月30日を期限として、協業の可能性を検討していく方針で、同社では事業推進のためミャンマー事業推進本部(本部長、内野寛代表取締役執行役員副社長)を設置した。

タイ

タイで省エネ照明拡販

豊光社 現地法人の売り上げ急成長

省エネ照明で、タイを用いた自社ブランドの皮切りに東南アジアでの販路拡大を見据えるのは、プリント基板設計、製造業の(株)豊光社(北九州市小倉北区上到津、倉光宏社長)。5月から現地での省エネ照明製造、販売を本格化した。「反響は上々」と倉光社長は手ごたえを感じている。

化した。

タイへの進出を決めたきっかけを、倉光社長は「韓国や中国への進出も考えていたが、近年でカントリーリスクが高まった。そこで、都市としても成熟しつつあり、勢いのあるタイを進出先として絞り、2011年夏ごろから動きだした。長年取引を続けていくためには安定した関係を築くことが必要で、親日であることは経済成長とともに大きな決め手となった」と経緯を説明する。

同社開発の省エネ照明「ソラナ」の特徴は、消



倉光宏社長
豊光社

費電力を一般蛍光灯と比べて40%抑え、CO2排出量も40%削減していること。一般の蛍光管に比べると寿命は6倍以上で、LED照明と同じほどの約4万時間。しかし、価格はLED照明と比較して同等以下という。日本と台湾では日本向けの商品を、タイでは部材を日本や台湾から輸入しながら、現地向けの商品を生産している。

工場には本社からの駐在員が1人、5人を現地採用した。工場の面積は

500㎡、フル稼働で月3000本を生産し、月1万本まで対応できる規模だという。月末をめぐりに現地販売における工業規格を取得し、その後製造、拡販を本格化させる方針だ。現在はレンタル工場で製造しているが、今後販路を拡大、注文が増加すれば拡張移転も視野に入れている。

タイでの省エネ照明の市場について、倉光社長は「日本のように家庭までは普及していないが、事業所や工場、店舗では省エネ照明に切り替える風潮があり、多くの業種でニーズが高

コム・バン・サイ・サイ「サイ」工場
タイ「サイ」事務所
が「サイ」事務所
社「サイ」事務所
光「サイ」事務所
に「サイ」事務所
に「サイ」事務所

では省エネ照明に切り替える風潮があり、多くの業種でニーズが高



まっている」と市場拡大に期待する。代理店の関心も高く、日系企業、タイ資本の企業も含めて取引があるという。「進出にあたって、パートナー探しにはかなり時間をかけた。現地にコネクションを持つていることを重視して探したため、スムーズな展開につながった」と話している。

今後、東南アジアでは

2年後に売上高2億〜3億円を目指して拡販に努める。タイを中心に周辺国でも販路を開拓する方針で「すでにマレーシア、ベトナム、シンガポールからは代理店販売の案件が来ている。また、インフラ整備が進むカンボジア、ミャンマー、ラオスの動向にも注目していきたい」とさらなる展開に意欲を示した。

LINEがアジア展開見据え福岡に拠点

IT市場にも進出の可能性

スマートフォンなどの端末の普及が進んでいることから、IT、ゲームなど新産業の分野でも東南アジアの市場性に関心が集まり、福岡市でも情報収集・発信を進めている。

スマートフォンの無料通信アプリ「LINE E」を提供するLINE (株) (東京都渋谷区) は15年秋開設をめぐりに、福岡市に自社ビルを建設している。また、ソーシャルゲーム開発の株gum i (東京都新宿区) は1

1年9月に福岡オフィス

を設立、昨年12月に子会社株gumi West (福岡市博多区上呉服町) として新たなスタートを切った。

市経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課の中村健児課長は、これらの企業の福岡進出について「アジアへのアクセスの利便性は、市内に企業を誘致する上でもメリットとして挙げている。LINE社やgumi社からも、福岡の拠点はアジアへの展開において大きな意味を持つというコメントを聞いたことは大変嬉しかった」と笑顔を見せる。

9月にはジェット口福岡と共催で東南アジアのゲーム市場に関するトレンドセミナーを実施、県内企業を中心に東京からも参加があり、50人の定員に達した。今年5月にはシンガポールで開催されたカジュアルゲーム、